

ればならない状態になりました。

自治体が財政難にあえぐ一方、住民のニーズは多様化し、これまでのような一律の公共サービスの提供は難しくなりましたが、少子・高齢化の進展に伴い新たな行政ニーズが生まれつつあります。また、地域社会は、経済の停滞や若者の都市への流出、災害への不安や子どもたちの安全をはじめとする地域課題がたくさんあります。

③住民主体のまちづくりの必要性

高度化、多様化する公共サービス需要に対して、行政だけでは対応することは困難です。そこで、「地域で解決できることは地域で取り組む」ことが不可欠になってきました。また、地域を運営する方法も、これまでのように行政が地域団体等上から指導、監督して進めていく統治スタイルではなく、地域のさまざまな団体や個人が対等の関係でネットワークし、行政とも協働関係のなかで、地域のまちづくりの方向を決め、それぞれの役割を果たしながら地域運営を自律的に進めていくというスタイルに変わっ

てきています。

◇夢のある朝来市のまちづくりのために 懇話会で語られたイメージ

共助、共創の精神

住み続けたい・住み続けられるまちにしていくためには、自分たちも出来るところからまちづくりに参加するという認識を共有することが必要です。

自考、自行の精神

自分たちのまち（地域）のあり方は、自分たちで決めて、担っていくというように、市民の意識を改革することが必要です。

地域で出来ることは地域です。地域で出来ないことは市全体でやる。という考えを具現化する仕組みが必要です。

（補完性の原則）

住民がまちの担い手に！

地域自治の推進

自考・自行、共助・共創のまちづくりの実現

※補完性の原則とは

地域などの小さな単位でできることはそこに任せ、小さな単位ではできないこと、あるいは非効率なことは、市や県、国などのより大きな単位が行うという考え方ですが、地域で、自分たちでできることは何で、何をしなければならぬかは地域住民が考え、決めることが大切です。

公共サービス提供についての役割分担という意味と、政策や公共サービスをどのように進めていくかを、最も影響を受ける住民により近いところで意思決定をする方が、自考自行という自分たちで地域をつくるという精神にかない、また効果的・効率的だということ。

◇地域自治を進めるのはなぜ？

①地域社会をより安心して暮らせるように

近隣の交流があり助け合いの精神がみちあふれ、また、子どもたちが街中で安心して遊べるような地域社会、名前までは知らないけど顔を見ればその人が認識できる地域社会、そういった面識社会をつくる必要があります。

②合併後の不安を少しでも解消するために

合併すれば、中心部から離れた集落、小さな集落は、市役所との距離も遠くなり、行政サービスが低下するという不安が消えません。また、行政の目も、従前より行き届かなくなるおそれがあるといった不安が根強くあります。このような不安を解消するのは、地域に密着し、地域の課題をとりまとめて、自分たちで対応したり、行政等に反映させたり出来る仕組みが整っていることが必要です。

③著しい高齢化と人口減が多くの地区での最大課題に

人が減るとコミュニティの維持も困難になり、生活の利便性はもとより、いざというときの助けを求めることすら難しくなります。そうした事態に対して、出来るだけ地域で暮らし続けられるためのセーフティネットを今のうちに確保することが必要です。

◇そのために何が必要？

・住民一人ひとりが地域の担い手として自覚を持つ

- ・地域課題は地域で解決する行政に対して住民意見が反映され、行政と住民が協働連携する
- ・少子・高齢化、人口減少などの地域課題に対して、地域コミュニティの再生、再構築をする
- ・旧町の自治意識を尊重し、互いの違いを創造の源とし、地域の良いところは互いに学び合い、高め合う
- ・女性、若年層、引越してきた人などが参加しやすく、意見を出しやすい場をつくる

